

下水道事業会計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 処理区域面積及び処理人口

当年度末の処理区域面積は2,541haで、前年度と同じとなっている。

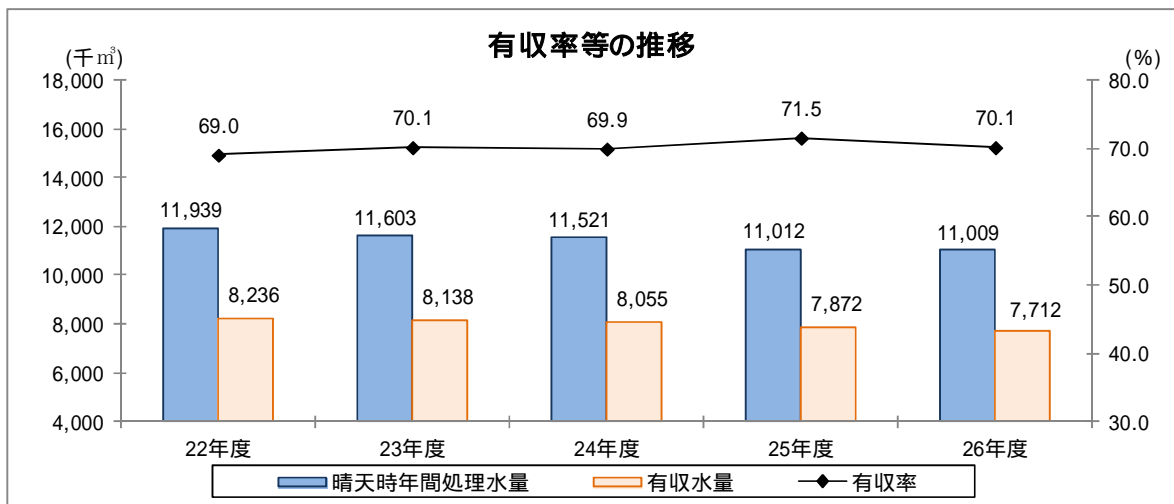
処理人口は8万8,357人で、前年度と比較すると1,325人、1.5%の減少となっているが、人口普及率は99.2%で、前年度と同率となっている。

区 分	26年度	25年度	増 減	増減率 (%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	2,541	2,541	0.0	-
行 政 区 域 内 人 口 (人)	89,062	90,432	1,370	1.5
処 理 人 口 (人)	88,357	89,682	1,325	1.5
人 口 普 及 率 (%)	99.2	99.2	0.0	-

(2) 年間総処理水量等及び有収水量

年間総処理水量は1,312万7,200m³で、前年度と比較すると120万4,050m³、8.4%の減少、晴天時年間処理水量は1,100万8,640m³で、前年度と比較すると3,670m³の減少となっている。

有収水量は771万1,563m³で、前年度と比較すると16万437m³、2.0%の減少、有収率は70.1%で、前年度と比較すると1.4ポイントの低下となっている。



(3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、公共下水道蘭西地区等の管渠布設工事、蘭東下水処理場の管理棟受変電室及び反応タンク施設の改築工事となっている。

管渠延長は56万2,056mとなり、前年度と比較すると1,652mの増加となっている。

区 分	26年度	25年度	増 減	増減率 (%)
管 渠 延 長 (m)	562,056	560,404	1,652	0.3

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
下水道事業収益	3,234,079,000	3,304,833,974	0	70,754,974	102.2
営業収益	2,508,472,000	2,506,826,678	0	1,645,322	99.9
営業外収益	725,606,000	797,980,296	0	72,374,296	110.0
特別利益	1,000	27,000	0	26,000	2,700.0
下水道事業費用	2,873,669,600	2,817,961,646	0	55,707,954	98.1
営業費用	2,481,113,600	2,431,790,368	0	49,323,232	98.0
営業外費用	361,372,000	361,371,036	0	964	100.0
特別損失	29,184,000	24,800,242	0	4,383,758	85.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
収支差引	360,409,400	486,872,328	-	-	-

下水道事業収益の決算額は3億3,483万円で、予算現額3億3,407万円に対して102.2%の執行率となっている。

下水道事業費用の決算額は2億8,796万円で、予算現額2億8,366万円に対して98.1%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	1,106,797,000	784,370,082	221,850,000	100,576,918	70.9
企業債	500,600,000	360,600,000	101,400,000	38,600,000	72.0
交付金	538,550,000	356,756,949	120,450,000	61,343,051	66.2
負担金	61,967,000	63,162,133	0	1,195,133	101.9
貸付金収入	5,680,000	3,851,000	0	1,829,000	67.8
資本的支出	1,881,120,000	1,472,564,835	233,000,000	175,555,165	78.3
建設改良費	1,164,329,000	757,908,669	233,000,000	173,420,331	65.1
企業債償還金	711,087,000	711,086,166	0	834	100.0
補助金返還金	1,454,000	0	0	1,454,000	0.0
貸付金	4,250,000	3,570,000	0	680,000	84.0
収支差引	774,323,000	688,194,753	-	-	-

資本的収入の決算額は7億8,437万円で、予算現額1億1,679万円に対して70.9%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は1億4,725万円で、予算現額1億8,112万円に対して78.3%の執行率となっている。

翌年度繰越額2億3,300万円は、建設改良費の繰越額として蘭東下水処理場管理棟建築設備更新工事で1億2,400万円、継続費遞次繰越額として輪西汚水中継ポンプ場及び蘭東下水処理場の改築工事委託で1億900万円が翌年度へ繰り越されたものであり、これに係る財源充当額は、企業債で1億140万円、国庫交付金で1億2,045万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億8,819万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,301万円で補填され、残りの額6億6,517万円は、一時借入金で措置されている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

企業債の発行は前年度繰越額6,380万円を除き2億9,680万円で、予算第6条に定める起債限度額4億3,680万円の範囲内の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

イ 一時借入金

一時借入金の最高額は21億円で、予算第7条に定める一時借入金限度額30億円の範囲内の借入となっている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	192,339,000	165,039,460	27,299,540	85.8

エ 他会計からの補助金

予算第10条に定める予算額6,705万円に対し、決算額は7,202万円となっている。

なお、負担金を含めた一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	891,502,000	891,070,681	431,319	100.0
営 業 収 益	885,351,000	885,655,839	304,839	100.0
負 担 金	824,449,000	819,048,832	5,400,168	99.3
補 助 金	60,902,000	66,607,007	5,705,007	109.4
営 業 外 収 益	6,151,000	5,414,842	736,158	88.0
補 助 金	6,151,000	5,414,842	736,158	88.0
資 本 的 収 入	57,659,000	58,090,319	431,319	100.7
負 担 金	57,659,000	58,090,319	431,319	100.7
合 計	949,161,000	949,161,000	0	100.0
補 助 金	67,053,000	72,021,849	4,968,849	107.4
負 担 金	882,108,000	877,139,151	4,968,849	99.4

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	26年度	25年度	増減	増減率
営業収益	2,393,559,333	2,400,929,583	7,370,250	0.3
下水道使用料	1,507,903,494	1,530,177,571	22,274,077	1.5
他会計負担金	819,048,832	802,391,932	16,656,900	2.1
他会計補助金	66,607,007	68,360,080	1,753,073	2.6
営業費用	2,364,212,941	1,536,799,772	827,413,169	53.8
管渠費	137,719,625	158,354,885	20,635,260	13.0
ポンプ場費	191,766,083	142,233,398	49,532,685	34.8
処理場費	551,964,697	501,746,708	50,217,989	10.0
排水設備促進費	11,159,365	10,880,107	279,258	2.6
総係費	78,280,846	84,052,119	5,771,273	6.9
減価償却費	1,390,859,436	636,052,223	754,807,213	118.7
資産減耗費	2,462,889	3,480,332	1,017,443	29.2
営業利益(損失)	29,346,392	864,129,811	834,783,419	96.6
営業外収益	797,785,605	6,977,973	790,807,632	11,332.9
受取利息	34,998	33,408	1,590	4.8
他会計補助金	5,414,842	5,674,012	259,170	4.6
長期前受金戻入	787,706,827	0	787,706,827	-
雑収益	4,628,938	1,270,553	3,358,385	264.3
営業外費用	338,531,637	339,432,865	901,228	0.3
支払利息	309,936,536	323,180,614	13,244,078	4.1
雑支出	28,595,101	16,252,251	12,342,850	75.9
経常利益(損失)	488,600,360	531,674,919	43,074,559	8.1
特別利益	27,000	0	27,000	-
過年度損益修正益	27,000	0	27,000	-
特別損失	24,777,318	4,926,533	19,850,785	402.9
過年度損益修正損	458,274	4,715,505	4,257,231	90.3
その他特別損失	24,319,044	211,028	24,108,016	11,424.1
当年度純利益(損失)	463,850,042	526,748,386	62,898,344	11.9
前年度繰越欠損金	1,249,023,706	1,775,772,092	526,748,386	29.7
その他未処分利益剰余金変動額	11,174,313	0	11,174,313	-
当年度未処理欠損金	773,999,351	1,249,023,706	475,024,355	38.0

ア 営業収益

営業収益は23億9,355万円で、前年度と比較すると737万円、0.3%の減少となっている。

このうち下水道使用料は15億790万円で、前年度と比較すると2,227万円、1.5%の減少となっている。これは、処理人口及び有収水量が減少したことによるものである。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は23億6,421万円で、前年度と比較すると8億2,741万円、53.8%の増加となっている。

これは主として、新公営企業会計基準の適用に伴い減価償却費が増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は2,934万円で、前年度と比較すると8億3,478万円、96.6%の減少となっている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は7億9,778万円で、前年度と比較すると7億9,080万円、11,332.9%の増加となっている。

これは主として、新公営企業会計基準の適用に伴い長期前受金戻入が生じたことによるものである。

営業外費用は3億3,853万円で、前年度と比較すると90万円、0.3%の減少となっている。

これは、雑支出が増加したものの、支払利息が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は4億8,860万円で、前年度と比較すると4,307万円、8.1%の減少となっている。

エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

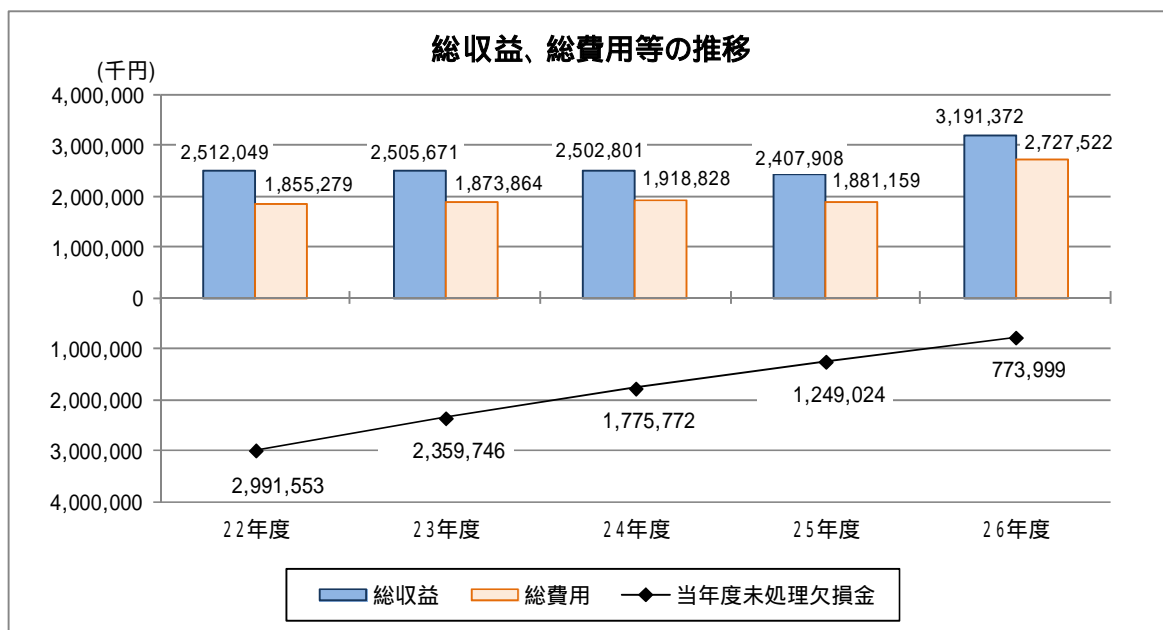
特別利益は2万円となっている。

特別損失は2,477万円で、前年度と比較すると1,985万円、402.9%の増加となっている。

これは、過年度損益修正損が減少したものの、新公営企業会計基準の適用に伴い貸倒引当金などの引当金の計上が義務化されたことにより、その他特別損失が増加したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は4億6,385万円となり、前年度繰越欠損金から当該純利益及びその他未処分利益剰余金変動額1,117万円を差し引いた当年度未処理欠損金は7億7,399万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増 減 (26 - 25)
営業収支比率	173.2	168.0	161.1	156.2	101.2	55.0
経常収支比率	135.6	134.2	130.7	128.3	118.1	10.2
総収支比率	135.4	133.7	130.4	128.0	117.0	11.0

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との対比を表すもので、これによって営業活動の成否が判断され、120%以上であることが望ましい。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賅われているかを表すものであり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、高いほど良好とされている。

営業収支比率は利益が発生していることから101.2%となっているが、前年度と比較すると55.0ポイントの低下となっている。

経常収支比率は利益が発生していることから118.1%となっているが、前年度と比較すると10.2ポイントの低下となっている。

また、総収支比率は利益が発生していることから117.0%となっているが、前年度と比較すると11.0ポイントの低下となっている。

イ 使用料単価及び処理原価

使用料単価及び処理原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、m³、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	増減率
有 収 水 量 (A)	7,711,563	7,872,000	160,437	2.0
下 水 道 使 用 料 (B)	1,507,903,494	1,530,177,571	22,274,077	1.5
汚 水 処 理 費 (C)	1,506,033,921	1,423,360,905	82,673,016	5.8
使 用 料 単 価 (B/A)	195.54	194.38	1.16	0.6
処 理 原 価 (C/A)	195.30	180.81	14.49	8.0
差 引	0.24	13.57	13.33	-

汚水処理費 = 維持管理費 + 資本費

当年度の有収水量 1 m³当たりの処理原価は 195 円 30 銭、これに対する使用料単価は 195 円 54 銭であり、差引は 24 銭となっている。

これを前年度と比較すると、処理原価で 14 円 49 銭、使用料単価で 1 円 16 銭増加し、差引は 13 円 33 銭の減少となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、平成25年度の数値については、平成26年度からの新公営企業会計基準の適用に伴う移行後の数値を使用している。移行の内容は87ページの(参考)のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科 目	26年度	25年度	増 減	増減率
固 定 資 産	31,520,439,751	32,206,462,726	686,022,975	2.1
有 形 固 定 資 産	31,509,800,491	32,195,284,586	685,484,095	2.1
土 地	749,921,171	750,369,832	448,661	0.1
建 物	2,909,767,577	3,030,042,753	120,275,176	4.0
構 築 物	23,370,754,409	24,003,492,141	632,737,732	2.6
機 械 及 び 装 置	4,350,308,588	4,240,751,359	109,557,229	2.6
車 両 運 搬 具	408,246	791,857	383,611	48.4
工 具 器 具 及 び 備 品	9,307,058	6,957,382	2,349,676	33.8
建 設 仮 勘 定	119,333,442	162,879,262	43,545,820	26.7
無 形 固 定 資 産	797,260	1,045,140	247,880	23.7
電 話 加 入 権	431,500	431,500	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	365,760	613,640	247,880	40.4
投 資	9,842,000	10,133,000	291,000	2.9
水 洗 化 貸 付 金	9,842,000	10,133,000	291,000	2.9
流 動 資 産	619,709,320	660,544,089	40,834,769	6.2
現 金 預 金	396,336,233	446,650,895	50,314,662	11.3
未 収 金	223,373,087	213,893,194	9,479,893	4.4
未 収 金	231,286,424	226,109,194	5,177,230	2.3
貸 倒 引 当 金	7,913,337	12,216,000	4,302,663	35.2
資 産 合 計	32,140,149,071	32,867,006,815	726,857,744	2.2

資産合計は321億4,014万円で、前年度と比較すると7億2,685万円、2.2%の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産は315億2,043万円で、前年度と比較すると6億8,602万円、2.1%の減少となっている。

これは主として、機械及び装置が増加したものの、構築物及び建物の減価償却に伴う資産減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は6億1,970万円で、前年度と比較すると4,083万円、6.2%の減少となっている。

これは、未収金が増加したものの、現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	4,089,204,056	3,868,182,282	0	221,021,774	94.6
営 業 未 収 金	2,506,826,678	2,290,170,080	0	216,656,598	91.4
営 業 外 未 収 金	797,980,296	797,980,296	0	0	100.0
そ の 他 未 収 金	784,397,082	780,031,906	0	4,365,176	99.4
過 年 度 未 収 金	225,708,679	210,994,982	4,449,047	10,264,650	95.4
営 業 未 収 金	189,467,251	178,109,324	2,639,743	8,718,184	95.3
営 業 外 未 収 金	5,994	5,994	0	0	100.0
そ の 他 未 収 金	36,235,434	32,879,664	1,809,304	1,546,466	95.5
合 計	4,314,912,735	4,079,177,264	4,449,047	231,286,424	94.6

(単位:円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
過 年 度 未 収 金	29,284,743	20,560,680	16,568,668	13,870,317	10,264,650
収 入 率	84.9	88.4	92.5	91.8	95.4

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	26年度	25年度	増 減	増減率
固 定 負 債	12,841,413,677	13,229,956,683	388,543,006	2.9
企 業 債	12,841,413,677	13,229,956,683	388,543,006	2.9
流 動 負 債	2,841,329,906	3,272,594,908	431,265,002	13.2
一 時 借 入 金	1,980,000,000	2,100,000,000	120,000,000	5.7
企 業 債	749,143,006	711,086,166	38,056,840	5.4
未 払 金	104,616,938	448,653,904	344,036,966	76.7
未 払 費 用	45,453	55,118	9,665	17.5
預 り 金	787,270	831,720	44,450	5.3
引 当 金	6,737,239	11,968,000	5,230,761	43.7
賞 与 引 当 金	5,713,447	9,820,000	4,106,553	41.8
法定福利費引当金	1,023,792	2,148,000	1,124,208	52.3
繰 延 収 益	16,206,980,593	16,601,615,710	394,635,117	2.4
長 期 前 受 金	31,206,344,154	31,005,435,482	200,908,672	0.6
収 益 化 累 計 額	14,999,363,561	14,403,819,772	595,543,789	4.1
負 債 合 計	31,889,724,176	33,104,167,301	1,214,443,125	3.7
資 本 金	371,306,537	371,306,537	0	0.0
剰 余 金	120,881,642	608,467,023	487,585,381	80.1
資 本 剰 余 金	653,117,709	653,566,370	448,661	0.1
国 庫 補 助 金	141,183,274	141,183,274	0	0.0
他 会 計 補 助 金	381,149,317	381,149,317	0	0.0
受 益 者 負 担 金	121,836,965	121,836,965	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	8,948,153	9,396,814	448,661	4.8
欠 損 金	773,999,351	1,262,033,393	488,034,042	38.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	773,999,351	1,262,033,393	488,034,042	38.7
資 本 合 計	250,424,895	237,160,486	487,585,381	-
負 債 資 本 合 計	32,140,149,071	32,867,006,815	726,857,744	2.2

ア 負債

負債合計は318億8,972万円で、前年度と比較すると12億1,444万円、3.7%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は128億4,141万円で、前年度と比較すると3億8,854万円、2.9%の減少となっている。

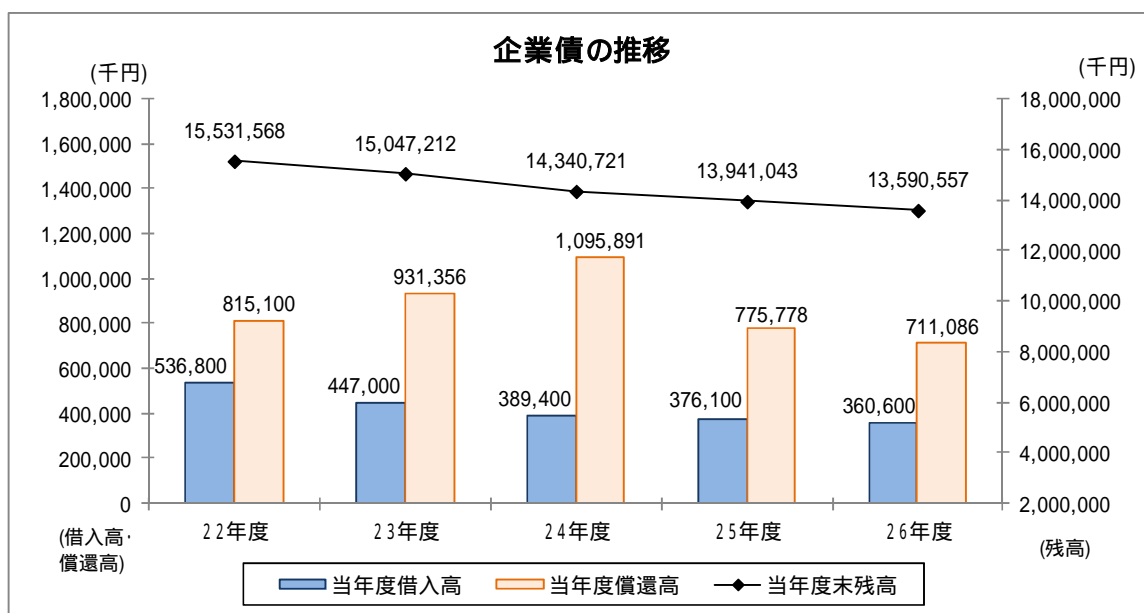
これは、1年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は28億4,132万円で、前年度と比較すると4億3,126万円、13.2%の減少となっている。

これは主として、1年以内に償還される企業債が増加したものの、未払金及び一時借入金が増加したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は135億9,055万円で、前年度と比較すると3億5,048万円の減少となっている。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は162億698万円で、前年度と比較すると3億9,463万円、2.4%の減少となっている。

これは、長期前受金が増加したものの、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は2億5,042万円で、前年度と比較すると4億8,758万円の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は3億7,130万円で、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は1億2,088万円で、前年度と比較すると4億8,758万円、80.1%の増加となっている。

これは主として、当年度純利益が生じたことにより、当年度末処理欠損金が減少したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(単位:%)
						増 減 (26 - 25)
自己資本構成比率	60.2	61.6	63.5	0.7	0.8	1.5
固定長期適合率	106.8	106.0	105.3	247.9	240.8	7.1
流 動 比 率	7.9	14.1	17.2	20.2	21.8	1.6

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率(自己資本/総資本×100)は、総資本(資本+負債)のうち自己資本(自己資本金+剰余金)が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる(平成25年度における新公営企業会計基準の適用に伴う移行前の数値による下水道事業会計の全国平均は60.4%)。
- 2 固定長期適合率(固定資産/(自己資本+固定負債)×100)は、長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 流動比率(流動資産/流動負債×100)は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上である。

自己資本構成比率は0.8%となり、前年度と比較すると欠損金及び負債が減少したことにより1.5ポイントの上昇となっている。

固定長期適合率は240.8%となり、前年度と比較すると欠損金及び固定負債が減少したものの、固定資産が減少したことにより7.1ポイントの低下となっている。

また、流動比率は21.8%となり、前年度と比較すると流動負債が減少したことにより1.6ポイントの上昇となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度	25年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(は純損失)	463,850,042	526,748,386	62,898,344
減価償却費	1,390,859,436	636,052,223	754,807,213
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,913,337	0	7,913,337
賞与引当金の増減額(は減少)	5,713,447	0	5,713,447
法定福利費引当金の増減額(は減少)	1,023,792	0	1,023,792
長期前受金戻入額	787,706,827	0	787,706,827
受取利息	34,998	33,408	1,590
支払利息	309,936,536	323,180,614	13,244,078
固定資産除却損	2,462,889	3,480,332	1,017,443
未収金の増減額(は増加)	5,177,230	52,041,641	46,864,411
未払金の増減額(は減少)	344,036,966	138,204,669	482,241,635
未払費用の増減額(は減少)	9,665	29,612	19,947
預り金の増減額(は減少)	44,450	65,259	20,809
小 計	1,044,749,343	1,575,496,304	530,746,961
利息の受取額	34,998	33,408	1,590
利息の支払額	309,936,536	323,180,614	13,244,078
合 計	734,847,805	1,252,349,098	517,501,293
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	713,730,311	671,937,180	41,793,131
国庫交付金による収入	335,600,877	313,559,148	22,041,729
国庫補助金の返還による支出	0	236,911	236,911
一般会計からの繰入による収入	58,090,319	61,856,976	3,766,657
工事負担金による収入	3,976,176	32,085,000	28,108,824
水洗化貸付金の返還による収入	3,851,000	2,584,000	1,267,000
水洗化貸付金の貸付による支出	3,570,000	7,950,000	4,380,000
水洗化貸付金の調定減	10,000	0	10,000
受益者負担金による収入	1,095,638	57,042	1,038,596
合 計	314,676,301	269,981,925	44,694,376
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	4,070,000,000	4,600,000,000	530,000,000
一時借入金の返済による支出	4,190,000,000	5,050,000,000	860,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	360,600,000	376,100,000	15,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	711,086,166	775,777,942	64,691,776
合 計	470,486,166	849,677,942	379,191,776
資金増加額(又は減少額)	50,314,662	132,689,231	183,003,893
資金期首残高	446,650,895	313,961,664	132,689,231
資金期末残高	396,336,233	446,650,895	50,314,662

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た7億3,484万円を、投資活動に3億1,467万円、財務活動に4億7,048万円充てた結果、5,031万円減少したため、期末残高は3億9,633万円となっている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー(企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す。)

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益4億6,385万円を計上し、減価償却費が13億9,085万円あったことなどにより7億3,484万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。)

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫交付金による収入が3億3,560万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が7億1,373万円あったことなどにより3億1,467万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー(資金の調達及び返済に係る状況を表す。)

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が3億6,060万円あったものの、企業債の償還による支出が7億1,108万円あったことなどにより4億7,048万円の資金を使用した。

6 意見

下水道事業会計の平成26年度決算においては、当年度純利益が4億6,385万円となっており、前年度繰越欠損金から当該純利益及びその他未処分利益剰余金変動額を差し引いた当年度未処理欠損金は、前年度から38.0%減少した7億7,399万円となっている。

また、財政状態では、自己資本構成比率、流動比率ともに改善傾向にあるものの、新公営企業会計基準の適用に伴う負債の増加等の側面もあり、流動比率は低い水準で推移している。

なお、当年度末の資金不足額は14億5,782万円となっており、前年度と比較すると4億1,895万円、22.3%の減少となっている。

建設改良事業としては、公共下水道蘭西地区等の管渠布設工事、蘭東下水処理場の管理棟受変電室及び反応タンク施設の改築工事などが行われている。

また、下水道管、下水ポンプ場、下水処理場における予防的修繕の実施や職員の縮減等により経費削減を図るとともに、有収率の改善に向け、雨水侵入水、不明水の流入調査を行うなど、収益確保に努めている。

今後、節水意識の高まりや人口の減少により、収益への影響が予想されるとともに、老朽化した施設の更新などへの資金需要の増加が見込まれているが、平成22年9月に策定した「室蘭市下水道ビジョン」に基づき、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除並びに公衆衛生の向上を通じて安全で快適な都市・居住環境の充実を図るとともに、経費の節減、施設の効率的な事業運営により、資金不足を着実に解消し、経営基盤を強化するよう一層の努力を望むものである。

(参考)新公営企業会計基準の適用に伴う移行貸借対照表

(単位:円)

科目	25年度決算	増	減	移行後
固 定 資 産	46,610,282,498		14,403,819,772	32,206,462,726
有 形 固 定 資 産	46,599,104,358		14,403,819,772	32,195,284,586
土 地	750,369,832			750,369,832
建 物	5,784,156,144		2,754,113,391	3,030,042,753
構 築 物	31,621,044,532		7,617,552,391	24,003,492,141
機 械 及 び 装 置	8,245,939,402		4,005,188,043	4,240,751,359
車 両 運 搬 具	791,857			791,857
工 具 器 具 及 び 備 品	33,923,329		26,965,947	6,957,382
建 設 仮 勘 定	162,879,262			162,879,262
無 形 固 定 資 産	1,045,140			1,045,140
電 話 加 入 権	431,500			431,500
そ の 他 無 形 固 定 資 産	613,640			613,640
投 資	10,133,000			10,133,000
水 洗 化 貸 付 金	10,133,000			10,133,000
流 動 資 産	672,760,089		12,216,000	660,544,089
現 金 預 金	446,650,895			446,650,895
未 収 金	226,109,194		12,216,000	213,893,194
未 収 金	226,109,194			226,109,194
貸 倒 引 当 金			12,216,000	12,216,000
資 産 合 計	47,283,042,587		14,416,035,772	32,867,006,815
固 定 負 債	365,270,000	12,864,686,683		13,229,956,683
企 業 債	365,270,000	12,864,686,683		13,229,956,683
流 動 負 債	2,549,540,742	723,054,166		3,272,594,908
一 時 借 入 金	2,100,000,000			2,100,000,000
企 業 債		711,086,166		711,086,166
未 払 金	448,653,904			448,653,904
未 払 費 用	55,118			55,118
預 り 金	831,720			831,720
引 当 金		11,968,000		11,968,000
賞 与 引 当 金		9,820,000		9,820,000
法 定 福 利 費 引 当 金		2,148,000		2,148,000
繰 延 収 益		31,005,435,482	14,403,819,772	16,601,615,710
長 期 前 受 金		31,005,435,482		31,005,435,482
収 益 化 累 計 額			14,403,819,772	14,403,819,772
負 債 合 計	2,914,810,742	44,593,176,331	14,403,819,772	33,104,167,301
資 本	13,947,079,386		13,575,772,849	371,306,537
自 己 資 本 金	371,306,537			371,306,537
借 入 資 本 金	13,575,772,849		13,575,772,849	0
企 業 債	13,575,772,849		13,575,772,849	0
剰 余 金	30,421,152,459	11,174,313	31,040,793,795	608,467,023
資 本 剰 余 金	31,670,176,165		31,016,609,795	653,566,370
国 庫 補 助 金	20,126,897,634		19,985,714,360	141,183,274
他 会 計 補 助 金	3,998,968,541		3,617,819,224	381,149,317
国 庫 交 付 金	1,609,098,724		1,609,098,724	0
受 益 者 負 担 金	4,205,146,796		4,083,309,831	121,836,965
工 事 負 担 金	789,153,808		789,153,808	0
受 贈 財 産 評 価 額	940,910,662		931,513,848	9,396,814
欠 損	1,249,023,706	11,174,313	24,184,000	1,262,033,393
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,249,023,706	11,174,313	24,184,000	1,262,033,393
資 本 合 計	44,368,231,845	11,174,313	44,616,566,644	237,160,486
負 債 資 本 合 計	47,283,042,587	44,604,350,644	59,020,386,416	32,867,006,815

移行による財政分析比率の変動

自己資本構成比率	65.1
固定長期適合率	104.2
流動比率	26.4

0.7
247.9
20.2

「借入資本金」に計上していた「企業債」のうち、1年を超えて償還するものは「固定負債」に、1年以内に償還するものは「流動負債」に移行

「引当金(賞与引当金、貸倒引当金等)」についても一定の要件に該当するものを「流動負債」(貸倒引当金は「流動資産」の減額)に計上

「資本剰余金」に計上していた償却資産の取得等のための補助金等を「長期前受金」に移行し、当該補助金等相当額に係る減価償却見合い分については「収益化累計額」に減額で計上